



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 日新製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2116 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 竹場 紀生  
 問合せ先責任者 常務取締役財務部長 石本 恒久  
 TEL (03)3668-2229

決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,255	1.4	1,143	83.9	1,120	94.9
17年9月中間期	21,945	1.2	621	3.9	575	16.3
18年3月期	43,680		1,156		1,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	636	—	12.63	—
17年9月中間期	△3,590	—	△71.26	—
18年3月期	△3,240		△64.81	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 10百万円 17年9月中間期 3百万円 18年3月期 15百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 50,373,592株 17年9月中間期 50,389,257株 18年3月期 50,385,154株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	42,811	22,679	53.0	450.26
17年9月中間期	40,468	21,325	52.7	423.24
18年3月期	42,193	22,490	53.3	445.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 50,369,905株 17年9月中間期 50,385,686株 18年3月期 50,376,632株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	719	△0	△935	1,970
17年9月中間期	258	△25	△930	1,578
18年3月期	862	412	△1,365	2,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,400	1,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円66銭

※ 通期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社8社および関連会社10社で構成され、砂糖の製造販売を中心とする食品事業を主要内容とし、その他にスポーツクラブの経営等の健康産業事業および倉庫等の不動産賃貸・冷蔵倉庫業等の不動産その他事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (砂糖その他食品事業)

当社は砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖㈱に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品㈱にて包装・加工し、販売会社である子会社日新カップ㈱を通じて販売しております。日新カップ㈱はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。

## (健康産業事業)

当社、子会社日新余暇開発㈱および関連会社㈱エヌアイフィットネスは、『ドゥ・スポーツプラザ』ブランドで、スポーツクラブやスイミングスクールを運営するとともに、関連事業を行っております。

## (不動産その他事業)

### (1) 不動産賃貸

当社は倉庫等の不動産賃貸の営業を行っております。

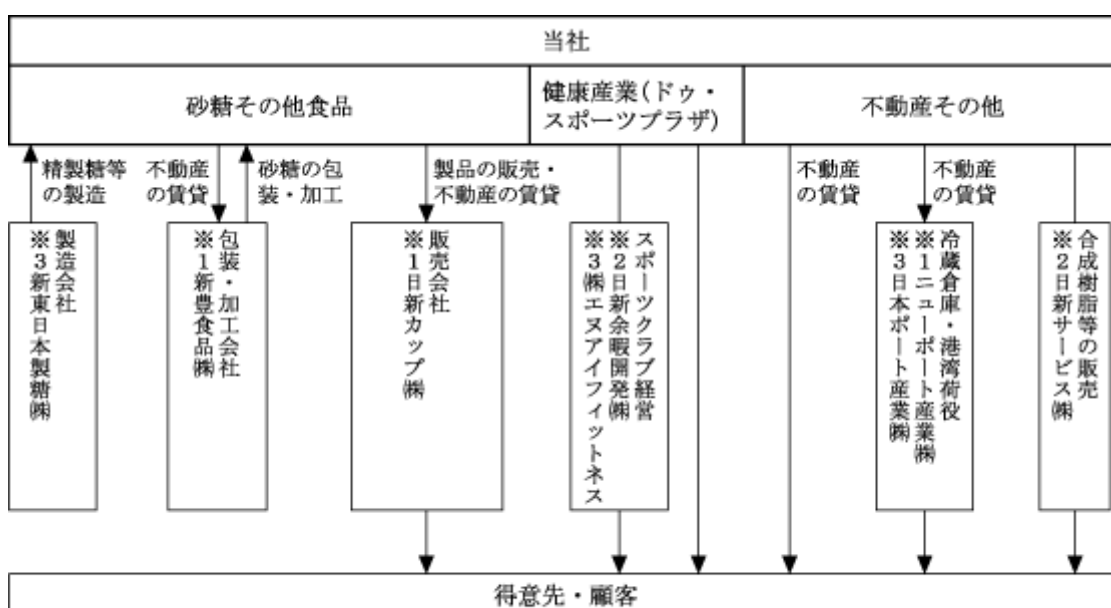
### (2) 冷蔵倉庫・港湾荷役

子会社ニューポート産業㈱および関連会社日本ポート産業㈱は、冷蔵倉庫業・港湾荷役業等の物流事業を行っております。

### (3) 合成樹脂等の販売

子会社日新サービス㈱は、合成樹脂等の仕入・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社・特定子会社
- ※2 連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、“人々の豊かで快適な明日のために、食と健康に貢献する”ことを使命とし、「新しい健康文化を創造する企業」を目指しております。そして、“日々新たに、常に前進、常に革新”を実践することによって、社会に貢献するとともに会社の業績向上を図り、株主・取引先・従業員など会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、質の高い製品・サービスの提供に努め、併せて各事業の採算向上、効率化を推進してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ利益配当を決定することを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを推し進め、経営資源の選択と集中を行うことにより、中長期的に収益力強化と株主価値の増大を図ることを基本としております。

株主資本利益率（ROE）、売上高、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

当社の主業であります砂糖その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を適正な価格で安定提供できることを目指しております。このため、販売子会社である日新カップ(株)と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として基盤強化を進めてまいります。

### 4. 対処すべき課題

精糖業界では、競合する加糖調製品の輸入増加等による需要低迷から、厳しい販売競争が続いており、さらに、昨年来の原油価格高騰に伴う燃料、資材の値上げ等によりコストが上昇していることから、引き続き厳しい状況にあります。

また、WTOにおける農業交渉やEPA・FTA締結交渉の動向如何によっては、精糖業界への影響が懸念される状況にあります。

こうした状況下、当社グループは、いかなる環境の変化にも対応できるように、重要課題として「コスト競争力の強化」および「販売競争力の強化」に取り組み、経営基盤を強化してまいります。特に、生産面では、新東日本製糖(株)（千葉市美浜区）における合理化によるコストの削減および品質向上に取り組んでおります。また、販売面では、総合甘味サプライヤーとして、お客様のご要望にお応えし、ご満足いただける製品・サービスを提供できるよう、子会社の日新カップ(株)における販売機能の強化に取り組んでおります。今後、これら施策を完遂しその実効を上げることに注力してまいります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

###### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資等が堅調に増加し、景気は緩やかな回復基調を続けました。また、雇用情勢や所得環境の改善にともなう消費マインドの好転によって、個人消費も増加基調を保ち推移しました。

当社グループの主力事業であります精糖業界の状況は、安価な加糖調製品の輸入増加や嗜好の変化等により、依然として需要の減少傾向がみられ、市場をめぐる激しい競争が続いております。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場現物相場において1ポンド当たり19.28セントの高値圏で始まりしました。その後、ガソリン代替燃料エタノール向け砂糖キビの需要増などが背景にはあるものの、それを補う大手生産国の増産見込みにより、需給面で余剰感が強まったことに加え、国際商品市場全般から投機資金流出傾向が強まり、約一年ぶりの水準となる11.36セントまで下落いたしました。しかし、大手糖商筋の買いに若干値を戻し12.31セントで当中間期末を終了いたしました。

一方、国内精糖市況(日本経済新聞掲載、東京)は、上白糖1kg当たり156~157円で始まり、高騰を続けた海外原糖市況は一服しましたが、昨年来の原油高騰に伴う製造販売コストの上昇もあり、156~157円を維持したまま当中間期末を終了いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は22,255百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は1,120百万円(同94.9%増)となりました。また、中間純利益は636百万円となりました。

###### (2) 当中間期のセグメント別の概況

###### ①砂糖その他食品事業

砂糖その他食品事業におきましては、採算重視の販売方針から、業務用製品の出荷量は菓子・飲料向けがともに減少し、家庭用製品も量販店での売れ行きが鈍く前年を下回りました。機能性食品『カップオリゴ』は、健康志向の高まりから、販売数量は前年を上回りました。

その結果、売上高は18,608百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1,459百万円(同33.5%増、配賦不能営業費用等控除前)となりました。

###### ②健康産業事業

健康産業事業におきましては、シニア層を中心とした健康志向の高まりはみられるものの、大手チェーンによる寡占化はなお一段と進行する厳しい環境が続くなか、『ドゥ・スポーツプラザ』は、地域に密着した営業活動に取り組み、会員獲得や各種スクール事業も順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,508百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は64百万円(同30.6%減、配賦不能営業費用等控除前)となりました。

また、永い間ご利用いただきましたドゥ・スポーツプラザ晴海は、近隣の大型総合商業施設(アーバンドックららぽーと豊洲)内に移転し、最新の設備を有したドゥ・スポーツプラザ豊洲として本年10月にオープンいたしました。

### ③不動産その他事業

不動産その他事業では、売上高2,139百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は161百万円(同30.7%増、配賦不能営業費用等控除前)となりました。

## 2. 通期の見通し

景気は緩やかな回復を続けておりますが、世界的金利上昇、原油価格の高騰や素材・原材料価格の値上がり、日銀のゼロ金利解除に伴う金利の先高傾向といった懸念材料もあり、先行きは依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

海外原糖市況は、世界全般的な金融引締めによる国際商品市場からの投機資金の流出と、大手生産国の増産による供給過剰感を背景とした軟調な展開が予想されるものの、世界的異常気象や混迷を深める中東などの国際情勢不安などの波乱要因も抱えております。

国内精糖市況は、海外原糖市況の影響に加え、安価な加糖調製品の輸入増による需要減少が見込まれ、極めて厳しい状況で推移するものと予想されます。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高44,400百万円、経常利益1,500百万円を見込んでおります。ドゥ・スポーツプラザ晴海施設の売却に伴い、特別利益を約25億円計上いたしますため、当期純利益は2,300百万円となる見込です。

## II 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 財政状態

総資産は、前期に比べ618百万円増加し、42,811百万円となりました。主としてドゥ・スポーツプラザ豊洲店の新設投資を558百万円行ったことによるものであります。

純資産は、前期に比べ189百万円増加し、22,679百万円となりました。主な増加は中間純利益636百万円、主な減少は配当金の支払い302百万円と保有有価証券の市場価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少116百万円であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益802百万円等により、719百万円(前年同期比461百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同期比25百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済620百万円および配当金の支払い302百万円等により、935百万円の支出(前年同期比5百万円の支出増)となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、前期末より215百万円減少し、1,970百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、ドゥ・スポーツプラザ晴海施設の売却による収入と、それによる借入金の返済を予定しております。また、現金及び現金同等物の期末残高は、約20億円を予想しております。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	60.6%	52.7%	53.0%	58.1%	53.3%
時価ベースの 自己資本比率	25.3%	43.6%	34.8%	29.6%	49.9%
債務償還年数	—	—	—	8.3年	10.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	3.5倍	11.7倍	6.6倍	6.3倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
- 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 債務償還年数は、中間期については記載しておりません。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは連結損益計算書または中間連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。
- 平成16年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### III 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

#### 1. 精糖業への依存と農業政策の影響に関するもの

当社グループは、売上高の8割以上を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業を取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の規制の適用を受けており、政府の農業政策に大きく影響されます。また、世界貿易機関(WTO)における農業交渉や、EPA・FTA締結交渉の動向は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 精製糖生産拠点の集中に関するもの

当社グループは、主力製品である精製糖の大部分を関連会社新東日本製糖(株)工場(千葉市美浜区)にて生産しております。従いまして、同工場が大規模地震その他の事情により操業を中断した場合、製品の生産および販売が困難となり、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて仕入価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等の事情により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,578		1,970		2,185	
2 受取手形及び売掛金	※7		4,456		5,162		4,562	
3 たな卸資産			3,553		4,785		4,245	
4 繰延税金資産			346		397		530	
5 その他			585		267		573	
貸倒引当金			△4		△4		△3	
流動資産合計			10,516	26.0	12,579	29.4	12,093	28.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		3,756		3,464		3,614		
(2) 機械装置 及び運搬具		610		503		575		
(3) 土地		10,960		10,795		10,795		
(4) その他		211	15,538	709	15,472	197	15,183	
2 無形固定資産			125		109		114	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3 ※4	12,106		12,201		12,607		
(2) 繰延税金資産		1,111		1,206		932		
(3) その他		1,226		1,362		1,382		
貸倒引当金		△155	14,288	△120	14,649	△120	14,801	
固定資産合計			29,951	74.0	30,231	70.6	30,100	71.3
資産合計			40,468	100.0	42,811	100.0	42,193	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※7	3,205		4,266		3,929		
2 短期借入金	※2	2,600		2,600		2,700		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	—		2,840		1,040		
4 賞与引当金		388		325		336		
5 役員賞与引当金		—		12		—		
6 その他	※2	2,764		3,241		2,404		
流動負債合計		8,958	22.1	13,286	31.0	10,411	24.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	6,115		3,275		5,595		
2 退職給付引当金		437		520		504		
3 役員退職慰労引当金		251		294		273		
4 繰延税金負債		109		155		182		
5 再評価に係る 繰延税金負債		1,534		1,092		1,092		
6 その他		1,736		1,507		1,643		
固定負債合計		10,184	25.2	6,845	16.0	9,291	22.0	
負債合計		19,142	47.3	20,131	47.0	19,702	46.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		7,004	17.3	—	—	7,004	16.6	
II 資本剰余金		7,718	19.1	—	—	7,718	18.3	
III 利益剰余金		8,614	21.3	—	—	8,964	21.2	
IV 土地再評価差額金		△2,542	△6.3	—	—	△2,100	△5.0	
V その他有価証券 評価差額金		530	1.3	—	—	907	2.2	
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—	△4	△0.0	
資本合計		21,325	52.7	—	—	22,490	53.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,468	100.0	—	—	42,193	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		7,004		—		
2 資本剰余金		—		7,718		—		
3 利益剰余金		—		9,273		—		
4 自己株式		—		△6		—		
株主資本合計		—	—	23,990	56.0	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		790		—		
2 繰延ヘッジ損益		—		△0		—		
3 土地再評価差額金		—		△2,100		—		
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,310	△3.0	—	—	
純資産合計		—	—	22,679	53.0	—	—	
負債純資産合計		—	—	42,811	100.0	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,945	100.0		22,255	100.0	43,680	100.0	
II 売上原価			17,857	81.4		17,952	80.7	35,749	81.8	
売上総利益			4,088	18.6		4,303	19.3	7,931	18.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,466	15.8		3,160	14.2	6,774	15.5	
営業利益			621	2.8		1,143	5.1	1,156	2.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			0		2			
2 受取配当金		28			39		48			
3 持分法による 投資利益		3			10		15			
4 雑益		25	57	0.3	24	75	0.3	39	106	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		74			61		138			
2 たな卸資産評価損		—			13		23			
3 雑損		29	104	0.5	22	97	0.4	46	207	0.5
経常利益			575	2.6		1,120	5.0		1,054	2.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			32		—			
2 会社清算に伴う 残余財産分配差益		5	5	0.0	—	32	0.1	5	5	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	296			—		296			
2 固定資産除却損		24			143		33			
3 減損損失	※4	5,545			—		5,545			
4 関係会社株式評価損		—			181		—			
5 ゴルフ会員権評価損	※5	33			—		33			
6 特別退職金		—			26		67			
7 その他特別損失		—	5,898	26.8	—	350	1.5	215	6,190	14.2
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△5,317	△24.2		802	3.6		△5,129	△11.7
法人税、住民税 及び事業税		17			253		44			
法人税等調整額		△1,744	△1,726	△7.8	△86	166	0.7	△1,933	△1,889	△4.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△3,590	△16.4		636	2.9		△3,240	△7.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			9,343		9,343
II					
1			1,624		1,624
III			7,718		7,718
(利益剰余金の部)					
I			10,429		10,429
II					
1		2,100	2,100	2,100	2,100
III					
1		302		302	
2		22		22	
3		3,590	3,915	3,240	3,565
IV			8,614		8,964

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,004	7,718	8,964	△4	23,683
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△302	—	△302
役員賞与(注)	—	—	△24	—	△24
中間純利益	—	—	636	—	636
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	309	△2	307
平成18年9月30日残高(百万円)	7,004	7,718	9,273	△6	23,990

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	907	—	△2,100	△1,193	22,490
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△302
役員賞与(注)	—	—	—	—	△24
中間純利益	—	—	—	—	636
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△116	△0	—	△117	△117
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△116	△0	—	△117	189
平成18年9月30日残高(百万円)	790	△0	△2,100	△1,310	22,679

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△5,317	802	△5,129
減価償却費		245	233	496
減損損失		5,545	—	5,545
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4	0	△16
賞与引当金の増加額 (△減少額)		54	△10	1
役員賞与引当金の増加額		—	12	—
退職給付引当金の増加額		77	15	144
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△47	20	△25
受取利息及び受取配当金		△29	△39	△51
支払利息		74	61	138
持分法による投資利益		△3	△10	△15
固定資産売却益		—	△32	—
固定資産除売却損		320	143	329
会社清算に伴う 残余財産分配差益		△5	—	△5
関係会社投資損失 引当金繰入額		—	—	161
関係会社株式評価損		—	181	—
ゴルフ会員権評価損		33	—	33
出資金評価損		—	—	17
売上債権の減少額 (△増加額)		272	△600	166
たな卸資産の増加額		△50	△531	△743
仕入債務の増加額 (△減少額)		△312	336	412
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△91	△5	72
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△34	166	129
その他固定負債の減少額		△146	△126	△234
役員賞与の支払額		△22	△24	△22
その他		6	5	12
(小計)		563	598	1,418
利息及び配当金の受取額		69	76	82
利息の支払額		△70	△56	△128
法人税等の還付額又は 支払額(△)		△304	106	△509
固定資産撤去費用支払額		—	△4	—
営業活動による キャッシュ・フロー		258	719	862

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△48	△38	△150
有形固定資産の 売却による収入		105	—	266
無形固定資産の 取得による支出		—	△5	△15
投資有価証券の 取得による支出		△5	△5	△20
ゴルフ会員権の 売却による収入		—	57	—
差入保証金の 差入による支出		△89	—	△297
土地等譲渡契約に 伴う手付金収入		—	—	621
その他		12	△8	8
投資活動による キャッシュ・フロー		△25	△0	412
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 借入による収入		—	—	100
短期借入金の 返済による支出		△100	△100	△100
長期借入金の 返済による支出		△520	△520	△1,040
長期未払金の 支払による支出		△6	△10	△17
自己株式の 取得による支出		△1	△2	△5
配当金の支払額		△301	△302	△302
財務活動による キャッシュ・フロー		△930	△935	△1,365
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△697	△215	△90
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,275	2,185	2,275
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,578	1,970	2,185

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 日新カップ(株)、ニューポート産業(株)、新豊食品(株)、日新余暇開発(株)、(株)テンノットツアーズ、日新サービス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)小板橋 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 日新スイートナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 新東日本製糖(株) 日本ボート産業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)小板橋 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社および連結子会社6社のうち3社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>へ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社3社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社3社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 商品先物取引   粗糖仕入 為替予約取引   外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引   借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が5,545百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,680百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が5,545百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「1年以内返済予定の長期借入金」は1,040百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,280百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>6,919</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>3,125</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>196</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>140</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>※3 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に251百万円を差入れています。</p> <p>※4 投資損失引当金 投資有価証券は投資損失引当金280百万円を控除して表示しております。</p>	建物及び構築物	1,507百万円	土地	<u>6,919</u>	計	8,426	短期借入金	1,000百万円	流動負債その他	900	長期借入金	<u>3,125</u>	計	5,025	工場財団		建物及び構築物	834百万円	機械装置及び運搬具	68	土地	<u>196</u>	計	1,098	流動負債その他	40百万円	長期借入金	<u>140</u>	計	180	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,979百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>6,919</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,331</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>425</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>196</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>100</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>※3 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に283百万円を差入れています。</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	1,411百万円	土地	<u>6,919</u>	計	8,331	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	2,700	長期借入金	<u>425</u>	計	4,125	工場財団		建物及び構築物	723百万円	機械装置及び運搬具	60	土地	<u>196</u>	計	979	1年以内返済予定の長期借入金	40百万円	長期借入金	<u>100</u>	計	140	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,914百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>6,919</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,375</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,675</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>196</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>120</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>※3 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に278百万円を差入れています。</p> <p>※4 投資損失引当金 投資有価証券は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。</p>	建物及び構築物	1,456百万円	土地	<u>6,919</u>	計	8,375	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	900	長期借入金	<u>2,675</u>	計	4,575	工場財団		建物及び構築物	778百万円	機械装置及び運搬具	64	土地	<u>196</u>	計	1,038	1年以内返済予定の長期借入金	40百万円	長期借入金	<u>120</u>	計	160
建物及び構築物	1,507百万円																																																																																											
土地	<u>6,919</u>																																																																																											
計	8,426																																																																																											
短期借入金	1,000百万円																																																																																											
流動負債その他	900																																																																																											
長期借入金	<u>3,125</u>																																																																																											
計	5,025																																																																																											
工場財団																																																																																												
建物及び構築物	834百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	68																																																																																											
土地	<u>196</u>																																																																																											
計	1,098																																																																																											
流動負債その他	40百万円																																																																																											
長期借入金	<u>140</u>																																																																																											
計	180																																																																																											
建物及び構築物	1,411百万円																																																																																											
土地	<u>6,919</u>																																																																																											
計	8,331																																																																																											
短期借入金	1,000百万円																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	2,700																																																																																											
長期借入金	<u>425</u>																																																																																											
計	4,125																																																																																											
工場財団																																																																																												
建物及び構築物	723百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	60																																																																																											
土地	<u>196</u>																																																																																											
計	979																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	40百万円																																																																																											
長期借入金	<u>100</u>																																																																																											
計	140																																																																																											
建物及び構築物	1,456百万円																																																																																											
土地	<u>6,919</u>																																																																																											
計	8,375																																																																																											
短期借入金	1,000百万円																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	900																																																																																											
長期借入金	<u>2,675</u>																																																																																											
計	4,575																																																																																											
工場財団																																																																																												
建物及び構築物	778百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	64																																																																																											
土地	<u>196</u>																																																																																											
計	1,038																																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	40百万円																																																																																											
長期借入金	<u>120</u>																																																																																											
計	160																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌアイフィットネス</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,842</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,610百万円のうち、当社保証額であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>※7</p>	新東日本製糖(株) (注)	1,805百万円	(株)エヌアイフィットネス	36	従業員住宅融資等	1	計	1,842	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌアイフィットネス</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,108</td> </tr> </table> <p>(注)総額4,180百万円のうち、当社保証額であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	新東日本製糖(株) (注)	2,090百万円	(株)エヌアイフィットネス	15	従業員住宅融資等	3	計	2,108	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	受取手形	45百万円	支払手形	19百万円	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌアイフィットネス</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅融資等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,951</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,845百万円のうち、当社保証額であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>※7</p>	新東日本製糖(株) (注)	1,922百万円	(株)エヌアイフィットネス	25	従業員住宅融資等	3	計	1,951	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000
新東日本製糖(株) (注)	1,805百万円																																															
(株)エヌアイフィットネス	36																																															
従業員住宅融資等	1																																															
計	1,842																																															
コミットメントの総額	2,000百万円																																															
借入実行残高	—																																															
差引額	2,000																																															
新東日本製糖(株) (注)	2,090百万円																																															
(株)エヌアイフィットネス	15																																															
従業員住宅融資等	3																																															
計	2,108																																															
コミットメントの総額	2,000百万円																																															
借入実行残高	—																																															
差引額	2,000																																															
受取手形	45百万円																																															
支払手形	19百万円																																															
新東日本製糖(株) (注)	1,922百万円																																															
(株)エヌアイフィットネス	25																																															
従業員住宅融資等	3																																															
計	1,951																																															
コミットメントの総額	2,000百万円																																															
借入実行残高	—																																															
差引額	2,000																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>製品保管料</td><td></td></tr> <tr><td>および</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>製品運賃</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>611</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>302</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 主として土地売却損であります。</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	製品保管料		および	890百万円	製品運賃		従業員給料	611	賞与引当金	302	繰入額		退職給付費用	207	役員退職慰労引当金	23	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>製品保管料</td><td></td></tr> <tr><td>および</td><td>865百万円</td></tr> <tr><td>製品運賃</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>590</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>237</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>21</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権売却益であります。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	製品保管料		および	865百万円	製品運賃		従業員給料	590	賞与引当金	237	繰入額		退職給付費用	127	役員退職慰労引当金	21	繰入額		役員賞与引当金繰入額	12	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>製品保管料</td><td></td></tr> <tr><td>および</td><td>1,781百万円</td></tr> <tr><td>製品運賃</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>265</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 土地、建物売却損であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>野積倉庫 用地等</td> <td>土地等</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>食品製造 設備等</td> <td>機械装置 等</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツ施設店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。野積倉庫用地等については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	製品保管料		および	1,781百万円	製品運賃		従業員給料	1,195	賞与引当金	265	繰入額		退職給付費用	373	役員退職慰労引当金	46	繰入額		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,700	千葉県 千葉市	野積倉庫 用地等	土地等	1,693	千葉県 千葉市	食品製造 設備等	機械装置 等	752	東京都 新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398	合計	—	—	5,545
製品保管料																																																																																		
および	890百万円																																																																																	
製品運賃																																																																																		
従業員給料	611																																																																																	
賞与引当金	302																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	207																																																																																	
役員退職慰労引当金	23																																																																																	
繰入額																																																																																		
製品保管料																																																																																		
および	865百万円																																																																																	
製品運賃																																																																																		
従業員給料	590																																																																																	
賞与引当金	237																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	127																																																																																	
役員退職慰労引当金	21																																																																																	
繰入額																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	12																																																																																	
製品保管料																																																																																		
および	1,781百万円																																																																																	
製品運賃																																																																																		
従業員給料	1,195																																																																																	
賞与引当金	265																																																																																	
繰入額																																																																																		
退職給付費用	373																																																																																	
役員退職慰労引当金	46																																																																																	
繰入額																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																															
静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,700																																																																															
千葉県 千葉市	野積倉庫 用地等	土地等	1,693																																																																															
千葉県 千葉市	食品製造 設備等	機械装置 等	752																																																																															
東京都 新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																																																																															
合計	—	—	5,545																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>食品製造設備等およびスポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価を機械装置については取得価額の5%、それ以外のものについては0円として評価しております。</p> <p>※5 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損には、減損処理額8百万円、貸倒引当金繰入額25百万円を含めて表示しております。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>食品製造設備等およびスポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価を機械装置については取得価額の5%、それ以外のものについては0円として評価しております。</p> <p>※5 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損には、減損処理額8百万円、貸倒引当金繰入額25百万円を含めて表示しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,387,948	—	—	50,387,948

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,316	6,727	—	18,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,727株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	302	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 <u>1,578</u> 百万円 現金及び 現金同等物 1,578	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 <u>1,970</u> 百万円 現金及び 現金同等物 1,970	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 <u>2,185</u> 百万円 現金及び 現金同等物 2,185

① セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業 事業 (百万円)	不動産その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,477	1,501	1,966	21,945	—	21,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	54	57	(57)	—
計	18,479	1,503	2,020	22,003	(57)	21,945
営業費用	17,385	1,410	1,897	20,693	631	21,324
営業利益	1,093	92	123	1,309	(688)	621

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業 事業 (百万円)	不動産その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,608	1,508	2,139	22,255	—	22,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	56	58	(58)	—
計	18,608	1,509	2,195	22,314	(58)	22,255
営業費用	17,149	1,445	2,034	20,628	484	21,112
営業利益	1,459	64	161	1,685	(542)	1,143

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業 事業 (百万円)	不動産その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,681	2,993	4,005	43,680	—	43,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	120	124	(124)	—
計	36,684	2,994	4,126	43,805	(124)	43,680
営業費用	34,622	2,896	3,870	41,389	1,134	42,524
営業利益	2,062	98	255	2,415	(1,259)	1,156

(注) 1 事業区分は、製品系列および内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
砂糖その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、ボウリング場、プール、テニススクール、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営およびコンサルタント事業
不動産その他事業	倉庫等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾荷役、合成樹脂等の販売ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間は688百万円、当中間連結会計期間は542百万円、前連結会計年度は1,259百万円であり、当社本社の総務、財務等の管理部門に係る費用および研究開発費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社および連結子会社の海外売上高はありません。

② リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### ③ 有価証券関係

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	815	1,802	986	833	2,144	1,310	827	2,325	1,497
(2) 債券									
国債・地方債	10	11	0	10	10	△ 0	10	10	△ 0
(3) その他	110	115	4	111	131	20	124	153	28
合計	936	1,928	991	955	2,286	1,331	963	2,489	1,525

#### 2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	4	3	3
(2) その他有価証券			
非上場株式	564	567	554
合計	569	571	557

(注) 前中間連結会計期間および前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### ④ デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 423.24円	1株当たり純資産額 450.26円	1株当たり純資産額 445.95円
1株当たり中間純損失 71.26円	1株当たり中間純利益 12.63円	1株当たり当期純損失 64.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,590	636	△ 3,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	24
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(一)	(一)	(24)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,590	636	△ 3,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,389	50,373	50,385

⑥ 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
—————	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、東京都江東区のドゥ・スポーツプラザ晴海施設の土地・建物を以下のとおり譲渡いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>ドゥ・スポーツプラザ晴海施設(土地・建物)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都江東区豊洲</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>(土地) 10,255.07㎡ (建物) 21,351.28㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>(土地) 3,299百万円 (建物) 365百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>6,210百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>株明豊エンタープライズ</td> </tr> <tr> <td>引渡日</td> <td>平成18年10月6日</td> </tr> </table> <p>(注)建物面積は延べ床面積であります。 なお、当該固定資産の譲渡により、平成19年3月期において特別利益を約2,500百万円計上する予定であります。</p>	譲渡資産	ドゥ・スポーツプラザ晴海施設(土地・建物)	所在地	東京都江東区豊洲	面積	(土地) 10,255.07㎡ (建物) 21,351.28㎡	帳簿価額	(土地) 3,299百万円 (建物) 365百万円	譲渡価額	6,210百万円	譲渡先	株明豊エンタープライズ	引渡日	平成18年10月6日	—————
譲渡資産	ドゥ・スポーツプラザ晴海施設(土地・建物)															
所在地	東京都江東区豊洲															
面積	(土地) 10,255.07㎡ (建物) 21,351.28㎡															
帳簿価額	(土地) 3,299百万円 (建物) 365百万円															
譲渡価額	6,210百万円															
譲渡先	株明豊エンタープライズ															
引渡日	平成18年10月6日															

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比増減率（%）
砂糖その他食品事業	8,532	△2.1

(注) 1 生産高は、主として関連会社新東日本製糖㈱への委託生産によるものであります。

2 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受注加工を除き受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比増減率（%）
砂糖その他食品事業	18,608	+0.7
健康産業事業	1,508	+0.4
不動産その他事業	2,139	+8.8
合計	22,255	+1.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
佐藤(株)	2,380	10.8	2,354	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 日新製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2116 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 竹場 紀生  
 問合せ先責任者 常務取締役財務部長 石本 恒久  
 TEL (03)3668-2229  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成 年 月 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,307	△1.1	956	50.9	1,024	55.9
17年9月中間期	15,484	△0.4	633	△3.1	657	1.8
18年3月期	30,495		966		967	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	605	—	12.02	
17年9月中間期	△3,391	—	△67.31	
18年3月期	△3,175		△63.38	

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 50,373,592株 17年9月中間期 50,389,257株 18年3月期 50,385,154株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,619	22,975	58.0	456.14
17年9月中間期	38,076	21,915	57.6	434.95
18年3月期	39,289	22,768	58.0	451.61

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 50,369,905株 17年9月中間期 50,385,686株 18年3月期 50,376,632株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 18,043株 17年9月中間期 2,262株 18年3月期 11,316株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,100	1,100	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円69銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	6.00	6.00
19年3月期(実績)	0.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※ 通期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産		流動資産		流動資産		
1		1,376		1,293		2,041		
2		1,349		1,237		1,538		
3		1,116		2,133		1,629		
4		2,480		2,995		2,290		
5		134		176		352		
6		482		175		479		
			6,938	18.2	8,011	20.2	8,331	21.2
II		固定資産		固定資産		固定資産		
1	※1 ※2	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産		
(1)		1,975		2,042		1,906		
(2)		452		346		419		
(3)		10,893		11,037		10,728		
(4)		372		828		337		
		13,693		14,254		13,392		
2		111		93		101		
3		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		
(1)	※3	1,753		1,973		2,098		
(2)	※4	12,968		12,605		12,755		
(3)		211		423		121		
(4)		2,535		2,413		2,609		
		△136		△156		△121		
		17,333		17,260		17,464		
			31,137	81.8	31,608	79.8	30,958	78.8
資産合計			38,076	100.0	39,619	100.0	39,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,129		2,656		2,665	
2 短期借入金	※2	2,600		2,600		2,700	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	—		2,800		1,000	
4 賞与引当金		183		148		155	
5 役員賞与引当金		—		9		—	
6 その他	※2	2,093		2,538		1,764	
流動負債合計			7,006 18.4		10,752 27.1		8,284 21.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,975		3,175		5,475	
2 退職給付引当金		204		275		251	
3 役員退職慰労引当金		170		195		183	
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,534		1,092		1,092	
5 その他		1,270		1,152		1,232	
固定負債合計			9,155 24.0		5,891 14.9		8,235 20.9
負債合計			16,161 42.4		16,644 42.0		16,520 42.0
(資本の部)							
I 資本金			7,004 18.4		— —		7,004 17.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,751		—		1,751	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金 減少差益		5,967		—		5,967	
資本剰余金合計			7,718 20.3		— —		7,718 19.7
III 利益剰余金							
1 任意積立金		8,400		—		8,400	
2 中間(当期) 未処分利益		1,026		—		1,242	
利益剰余金合計			9,426 24.8		— —		9,642 24.5
IV 土地再評価差額金		△2,542	△6.7		— —	△2,100	△5.3
V その他有価証券 評価差額金		308	0.8		— —	507	1.3
VI 自己株式		△0	△0.0		— —	△4	0.0
資本合計			21,915 57.6		— —		22,768 58.0
負債資本合計			38,076 100.0		— —		39,289 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	7,004			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,751		—	
(2) その他資本剰余金		—		5,967		—	
資本剰余金合計			—	7,718			—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		8,400		—	
繰越利益剰余金		—		1,527		—	
利益剰余金合計			—	9,927			—
4 自己株式			—	△6			—
株主資本合計			—	24,644	62.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	432			—
2 繰延ヘッジ損益			—	△0			—
3 土地再評価差額金			—	△2,100			—
評価・換算差額等 合計			—	△1,668	△4.2		—
純資産合計			—	22,975	58.0		—
負債純資産合計			—	39,619	100.0		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,484	100.0		15,307	100.0		30,495	100.0
II 売上原価			13,654	88.2		13,317	87.0		27,256	89.4
売上総利益			1,829	11.8		1,989	13.0		3,239	10.6
III 販売費及び一般管理費			1,195	7.7		1,032	6.7		2,272	7.4
営業利益			633	4.1		956	6.3		966	3.2
IV 営業外収益	※1		115	0.7		140	0.9		169	0.6
V 営業外費用	※2		91	0.6		72	0.5		168	0.6
経常利益			657	4.2		1,024	6.7		967	3.2
VI 特別利益	※3		5	0.1		32	0.2		5	0.0
VII 特別損失	※4 ※5		5,887	38.0		344	2.2		6,243	20.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			△5,224	△33.7		713	4.7		△5,269	△17.3
法人税、住民税 及び事業税		5			182			8		
法人税等調整額		△1,838	△1,832	△11.8	△74	108	0.7	△2,102	△2,094	△6.9
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△3,391	△21.9		605	4.0		△3,175	△10.4
前期繰越利益			898			—			898	
利益準備金取崩額			1,419			—			1,419	
土地再評価差額金 取崩額			2,100			—			2,100	
中間(当期)未処分 利益			1,026			—			1,242	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,004	1,751	5,967	7,718
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	7,004	1,751	5,967	7,718

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	8,400	1,242	9,642	△4	24,361
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△302	△302	—	△302
役員賞与(注)	—	△18	△18	—	△18
中間純利益	—	605	605	—	605
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	284	284	△2	282
平成18年9月30日残高(百万円)	8,400	1,527	9,927	△6	24,644

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	507	—	△2,100	△1,593	22,768
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△302
役員賞与(注)	—	—	—	—	△18
中間純利益	—	—	—	—	605
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△75	△0	—	△75	△75
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△75	△0	—	△75	206
平成18年9月30日残高(百万円)	432	△0	△2,100	△1,668	22,975

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(339百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(339百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 商品先物取引      粗糖仕入 為替予約取引      外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が5,548百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,976百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が5,548百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「1年以内返済予定の長期借入金」は1,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,516百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> </table>	建物	1,507百万円	土地	7,226	計	8,734	短期借入金	1,000百万円	流動負債 その他	900	長期借入金	3,125	計	5,025	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,411百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> </table>	建物	1,411百万円	土地	7,226	計	8,638	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	2,700	長期借入金	425	計	4,125	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,653百万円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> </table>	建物	1,456百万円	土地	7,226	計	8,683	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	900	長期借入金	2,675	計	4,575						
建物	1,507百万円																																																	
土地	7,226																																																	
計	8,734																																																	
短期借入金	1,000百万円																																																	
流動負債 その他	900																																																	
長期借入金	3,125																																																	
計	5,025																																																	
建物	1,411百万円																																																	
土地	7,226																																																	
計	8,638																																																	
短期借入金	1,000百万円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	2,700																																																	
長期借入金	425																																																	
計	4,125																																																	
建物	1,456百万円																																																	
土地	7,226																																																	
計	8,683																																																	
短期借入金	1,000百万円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	900																																																	
長期借入金	2,675																																																	
計	4,575																																																	
<p>※3 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に251百万円を差入れています。</p>	<p>※3 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に283百万円を差入れています。</p>	<p>※3 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に278百万円を差入れています。</p>																																																
<p>※4 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金280百万円を控除して表示しております。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。</p>																																																
<p>5 偶発債務 (1) 商品仕入代金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新東日本製糖(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニューポート産業(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エヌアイフィットネス</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅融資等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,610百万円のうち、当社保証額であります。</p>	日新カップ(株)	401百万円	日新サービス(株)	96	計	497	新東日本製糖(株)(注)	1,805百万円	ニューポート産業(株)	180	(株)エヌアイフィットネス	36	従業員住宅融資等	1	計	2,022	<p>5 偶発債務 (1) 商品仕入代金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新東日本製糖(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニューポート産業(株)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エヌアイフィットネス</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> </table> <p>(注)総額4,180百万円のうち、当社保証額であります。</p>	日新カップ(株)	625百万円	日新サービス(株)	248	計	874	新東日本製糖(株)(注)	2,090百万円	ニューポート産業(株)	140	(株)エヌアイフィットネス	15	従業員ローン	0	計	2,245	<p>5 偶発債務 (1) 商品仕入代金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新東日本製糖(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニューポート産業(株)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エヌアイフィットネス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅融資等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> </table> <p>(注)総額3,845百万円のうち、当社保証額であります。</p>	日新カップ(株)	504百万円	日新サービス(株)	115	計	619	新東日本製糖(株)(注)	1,922百万円	ニューポート産業(株)	160	(株)エヌアイフィットネス	25	従業員住宅融資等	1	計	2,108
日新カップ(株)	401百万円																																																	
日新サービス(株)	96																																																	
計	497																																																	
新東日本製糖(株)(注)	1,805百万円																																																	
ニューポート産業(株)	180																																																	
(株)エヌアイフィットネス	36																																																	
従業員住宅融資等	1																																																	
計	2,022																																																	
日新カップ(株)	625百万円																																																	
日新サービス(株)	248																																																	
計	874																																																	
新東日本製糖(株)(注)	2,090百万円																																																	
ニューポート産業(株)	140																																																	
(株)エヌアイフィットネス	15																																																	
従業員ローン	0																																																	
計	2,245																																																	
日新カップ(株)	504百万円																																																	
日新サービス(株)	115																																																	
計	619																																																	
新東日本製糖(株)(注)	1,922百万円																																																	
ニューポート産業(株)	160																																																	
(株)エヌアイフィットネス	25																																																	
従業員住宅融資等	1																																																	
計	2,108																																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行および㈱みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行および㈱みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行および㈱みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000
コミットメントの総額	2,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	2,000																			
コミットメントの総額	2,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	2,000																			
コミットメントの総額	2,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	2,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 31百万円 受取配当金 73 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71百万円 ※3 特別利益の主要項目 会社清算に伴う 残余財産分配差益 5百万円 ※4 特別損失の主要項目 土地売却損 295百万円 固定資産 除却損 11 減損損失 5,548 ゴルフ会員権 評価損 33 (内 減損処 理額) (8) (内 貸倒引 当金繰入額) (25) ※5 減損損失 当中間会計期間において、以 下の資産グループについて減 損損失を計上しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円 受取配当金 88 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 60百万円 ※3 特別利益の主要項目 ゴルフ会員権 売却益 32百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 133百万円 関係会社株式 評価損 150 関係会社貸倒引 当金繰入額 35 特別退職金 26 ※5 —————	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 62百万円 受取配当金 89 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 132百万円 ※3 特別利益の主要項目 会社清算に伴う 残余財産分配差益 5百万円 ※4 特別損失の主要項目 土地ほか 売却損 295百万円 固定資産 除却損 14 減損損失 5,548 関係会社株式 評価損 110 関係会社投資 損失引当金 102 繰入額 ゴルフ会員権 評価損 33 (内 減損処 理額) (8) (内 貸倒引 当金繰入額) (25) 出資金評価損 17 関係会社貸倒引 当金繰入額 20 特別退職金 65 環境対策費用 36 ※5 減損損失 当事業年度において、以下の 資産グループについて減損損 失を計上しております。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地等</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあ            たって、事業の種類別セグメ            ントを基準に資産のグルー            ピングを行っております。た            だし、賃貸資産、スポーツ施設            店舗および遊休資産など、概            ね独立したキャッシュ・フロ            ーを生み出すと認められるも            のについては、個別のグルー            ピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地等	2,636	千葉県 千葉市	賃貸用 資産	土地	2,513	東京都 新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398	合計	—	—	5,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地等</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあ            たって、事業の種類別セグメ            ントを基準に資産のグルー            ピングを行っております。た            だし、賃貸資産、スポーツ施設            店舗および遊休資産など、概            ね独立したキャッシュ・フロ            ーを生み出すと認められるも            のについては、個別のグルー            ピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地等	2,636	千葉県 千葉市	賃貸用 資産	土地	2,513	東京都 新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398	合計	—	—	5,548
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地等	2,636																																						
千葉県 千葉市	賃貸用 資産	土地	2,513																																						
東京都 新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																																						
合計	—	—	5,548																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地等	2,636																																						
千葉県 千葉市	賃貸用 資産	土地	2,513																																						
東京都 新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																																						
合計	—	—	5,548																																						

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>賃貸用資産については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>スポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、0円として評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> </tr> </table>	有形固定資産	132百万円	無形固定資産	17	<p>賃貸用資産については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>スポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、0円として評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </table>	有形固定資産	126百万円	無形固定資産	18	<p>賃貸用資産については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>スポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、0円として評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> </tr> </table>	有形固定資産	273百万円	無形固定資産	35
有形固定資産	132百万円													
無形固定資産	17													
有形固定資産	126百万円													
無形固定資産	18													
有形固定資産	273百万円													
無形固定資産	35													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,316	6,727	—	18,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,727株

①リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

④重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の譲渡) 当社は、東京都江東区のドゥ・スポーツプラザ晴海施設の土地・建物を平成18年10月6日に譲渡いたしました。 譲渡の内容につきましては、「4. 中間連結財務諸表等⑥重要な後発事象」に記載しております。	—————